

平成 28 年 9 月 23 日
消 防 庁

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.3%で、火災件数の割合 57.4%と比較して非常に高くなっています。

平成 28 年（1 月～3 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は 10,935 件でした

総出火件数は、10,935 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 120 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 6,116 件、車両火災が 930 件、林野火災が 431 件、船舶火災が 19 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 3,438 件でした。

2 火災による総死者数は 552 人、負傷者数は 1,876 人でした

火災による総死者数は、552 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 437 人、車両火災 42 人、林野火災 2 人、船舶火災 0 人、航空機火災 0 人、その他火災 71 人となっています。

また、火災による負傷者数は 1,876 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 1,627 人、車両火災 56 人、林野火災 37 人、船舶火災 6 人、航空機火災 0 人、その他火災 150 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 356 人でした

建物火災における死者 437 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、386 人で、さらにそこから放火自殺者等を除くと、356 人となっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）356 人のうち、65 歳以上の高齢者は 253 人（71.1%）でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 162 人、着衣着火 16 人、出火後再進入 4 人、その他 174 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は「たばこ」、続いて「放火」

総出火件数の 10,935 件を出火原因別にみると、「たばこ」1,049 件（9.6%）、「放火」996 件（9.1%）、「こんろ」824 件（7.5%）、「たき火」784 件（7.2%）、「放火の疑い」717 件（6.6%）、の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 1,713 件（15.7%）で、件数が多い主な都道府県は、東京都 258 件（22.8%（各都道府県における割合、以下同じ。）、埼玉県 135 件（24.5%）、神奈川県 131 件（22.9%）、千葉県 126 件（23.4%）、大阪府 126 件（21.0%）の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 6,116 件にあっては、「こんろ」805 件（13.2%）、「ストーブ」622 件（10.2%）、「たばこ」621 件（10.2%）、「放火」428 件（7.0%）、「配線器具」304 件（5.0%）の順となっています。

林野火災 431 件では、「たき火」132 件（30.6%）、「火入れ」84 件（19.5%）、「放火の疑い」30 件（7.0%）、「たばこ」21 件（4.9%）、「火あそび」20 件（4.6%）の順となっています。

車両火災 930 件では、「排気管」140 件(15.1%)、「交通機関内配線」76 件(8.2%)、「放火」75 件(8.1%)、「たばこ」42 件(4.5%)、「電気機器」42 件(4.5%)、「電気装置」42 件(4.5%)の順となっています。

船舶火災 19 件では、「電灯電話等の配線」3 件(15.8%)、「排気管」2 件(10.5%)、「放火」2 件(10.5%)、「放火の疑い」2 件(10.5%)、「こんろ」1 件(5.3%)、「電気機器」1 件(5.3%)、「電気装置」1 件(5.3%)、「溶接機・切断機」1 件(5.3%)の順となっています。

航空機火災 1 件では、「排気管」1 件(100%)となっています。

その他火災 3,438 件では、「たき火」520 件(15.1%)、「放火」481 件(14.0%)、「放火の疑い」417 件(12.1%)、「たばこ」365 件(10.6%)、「火入れ」351 件(10.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 28 年(1 月～3 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、356 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、253 人(71.1%)で、約 7 割を占めています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 27 年度は全国 4 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器の

ほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 28 年(1 月～3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、1,713 件で、全火災の 15.7%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、431 件で、延べ焼損面積は約 133ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 28 年は「誓います 森の安全 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の子

防を呼びかけました。

平成27年(1月～3月)と平成28年(1月～3月)の
火災件数等の比較

	平成27年	平成28年	前年同期比
総出火件数	11,600 件	10,935 件	-5.7 %
建物火災	6,684 件	6,116 件	-8.5 %
(うち住宅火災)	(3,931 件)	(3,512 件)	(-10.7 %)
車両火災	953 件	930 件	-2.4 %
林野火災	369 件	431 件	16.8 %
船舶火災	28 件	19 件	-32.1 %
航空機火災	2 件	1 件	-50.0 %
その他火災	3,564 件	3,438 件	-3.5 %
火災による死者	575 人	552 人	-4.0 %
火災による負傷者	1,972 人	1,876 人	-4.9 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	372 人	356 人	-4.3 %
うち65歳以上の高齢者	259 人	253 人	-2.3 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	1,850 件	1,713 件	-7.4 %
(うち放火)	(1,103 件)	(996 件)	(-9.7 %)
(うち放火の疑い)	(747 件)	(717 件)	(-4.0 %)
たばこ	1,094 件	1,049 件	-4.1 %
こんろ	925 件	824 件	-10.9 %
たき火	807 件	784 件	-2.9 %

平成28年(1月～3月)
における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
4 負傷者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
5 死者の発生状況 -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	9
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	10
6 放火火災の発生状況 -----	10
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	10
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	11
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	11
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	11
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	11-
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	11-

別 表

第1表 火災の概要 -----	12
第2表 都道府県別出火率 -----	12
第3表 四半期別火災発生状況 -----	13
第4表 都道府県別火災の概要 -----	14

平成28年（1月～3月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成28年（1月～3月）における出火件数は、10,935件で、これは、おおよそ1日あたり120件、12分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	6,116	55.9%	▲568	-8.5%
車両火災	930	8.5%	▲23	-2.4%
林野火災	431	3.9%	62	16.8%
船舶火災	19	0.2%	▲9	-32.1%
航空機火災	1	0.0%	▲1	-50.0%
その他火災	3,438	31.4%	▲126	-3.5%
総火災件数	10,935	100%	▲665	-5.7%

(2) 死傷者数

平成28年（1月～3月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	552	▲23	-4.0%	6.1人	火災19.8件に1人
負傷者数	1,876	▲96	-4.9%	20.6人	火災5.8件に1人

(3) 火災による損害

平成28年（1月～3月）における火災損害は170億2,086円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	8,898	▲903	-9.2%	98棟	1.5棟
り災世帯数	5,646	▲904	-13.8%	62世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	281,001	▲65,001	-18.8%	3,088㎡	45.9㎡
建物焼損表面積(㎡)	33,205	▲974	-2.8%	365㎡	5.4㎡
林野焼損面積(a)	13,267	▲17,589	-57.0%	146a	30.8a
損害額(万円)	1,702,086	▲898,089	-34.5%	18,704万円	155.7万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災6,116件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	3,512	57.4%	▲419	-10.7%
一般住宅	2,384	39.0%	▲239	-9.1%
共同住宅	995	16.3%	▲162	-14.0%
併用住宅	133	2.2%	▲18	-11.9%
特定複合用途	456	7.5%	▲95	-17.2%
工場・作業場	411	6.7%	22	5.7%
非特定複合用途	197	3.2%	▲22	-10.0%
事務所等	181	3.0%	▲12	-6.2%
飲食店	159	2.6%	16	11.2%
倉庫	101	1.7%	▲41	-28.9%
物品販売店舗等	79	1.3%	▲4	-4.8%
旅館・ホテル等	41	0.7%	12	41.4%
学校	34	0.6%	▲10	-22.7%
神社・寺院等	29	0.5%	▲3	-9.4%
病院等	28	0.5%	▲2	-6.7%
遊技場等	21	0.3%	4	23.5%
停車場等	17	0.3%	8	88.9%
社会福祉施設等	14	0.2%	▲4	-22.2%
駐車場等	12	0.2%	3	33.3%
グループホーム等	11	0.2%	▲4	-26.7%
公会堂等	10	0.2%	▲5	-33.3%
料理店等	7	0.1%	6	600.0%
公衆浴場	5	0.1%	3	150.0%
カラオケボックス等	3	0.0%	▲1	-25.0%
劇場等	2	0.0%	▲3	-60.0%
図書館等	2	0.0%	0	0.0%
その他の用途の建物火災	784	12.8%	▲17	-2.1%
計	6,116	100%	▲568	-8.5%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 10,935 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
たばこ	1,049	9.6%	▲ 45	-4.1%
放火	996	9.1%	▲ 107	-9.7%
こんろ	824	7.5%	▲ 101	-10.9%
たき火	784	7.2%	▲ 23	-2.9%
放火の疑い	717	6.6%	▲ 30	-4.0%
ストーブ	640	5.9%	▲ 68	-9.6%
火入れ	486	4.4%	▲ 33	-6.4%
配線器具	341	3.1%	▲ 18	-5.0%
電灯電話等の配線	284	2.6%	▲ 65	-18.6%
電気機器	241	2.2%	1	0.4%
火あそび	219	2.0%	▲ 61	-21.8%
マッチ・ライター	198	1.8%	▲ 18	-8.3%
排気管	164	1.5%	▲ 20	-10.9%
電気装置	134	1.2%	9	7.2%
灯火	112	1.0%	▲ 20	-15.2%
溶接機・切断機	107	1.0%	4	3.9%
煙突・煙道	94	0.9%	5	5.6%
取灰	91	0.8%	▲ 23	-20.2%
焼却炉	85	0.8%	▲ 18	-17.5%
交通機関内配線	84	0.8%	▲ 13	-13.4%
風呂かまど	72	0.7%	▲ 4	-5.3%
内燃機関	35	0.3%	9	34.6%
炉	31	0.3%	3	10.7%
ボイラー	21	0.2%	▲ 10	-32.3%
衝突の火花	21	0.2%	▲ 9	-30.0%
こたつ	20	0.2%	▲ 8	-28.6%
かまど	11	0.1%	▲ 6	-35.3%
その他	1,612	14.7%	▲ 18	-1.1%
不明・調査中	1,462	13.4%	22	1.5%
計	10,935	100%	▲ 665	-5.7%

(2) 建物火災

建物火災 6,116 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	805	13.2%	533	15.2%
ストーブ	622	10.2%	487	13.9%
たばこ	621	10.2%	446	12.7%
放火	428	7.0%	214	6.1%
配線器具	304	5.0%	184	5.2%
放火の疑い	237	3.9%	115	3.3%
電灯電話等の配線	230	3.8%	121	3.4%
電気機器	174	2.8%	68	1.9%
たき火	124	2.0%	45	1.3%
灯火	109	1.8%	90	2.6%
煙突・煙道	90	1.5%	57	1.6%
マッチ・ライター	82	1.3%	58	1.7%
電気装置	74	1.2%	14	0.4%
風呂かまど	70	1.1%	62	1.8%
溶接機・切断機	66	1.1%	8	0.2%
火あそび	60	1.0%	37	1.1%
取灰	60	1.0%	37	1.1%
火入れ	45	0.7%	15	0.4%
焼却炉	34	0.6%	11	0.3%
炉	30	0.5%	2	0.1%
こたつ	20	0.3%	18	0.5%
ボイラー	15	0.2%	12	0.3%
排気管	12	0.2%	2	0.1%
かまど	10	0.2%	2	0.1%
交通機関内配線	6	0.1%	0	0.0%
内燃機関	3	0.0%	0	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	872	14.3%	325	9.3%
不明・調査中	913	14.9%	549	15.6%
計	6,116	100%	3,512	100%

(3) 林野火災

林野火災 431 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	132	30.6%
火入れ	84	19.5%
放火の疑い	30	7.0%
たばこ	21	4.9%
火あそび	20	4.6%
放火	10	2.3%
焼却炉	8	1.9%
マッチ・ライター	8	1.9%
取灰	7	1.6%
煙突・煙道	1	0.2%
電灯電話等の配線	1	0.2%
溶接機・切断機	1	0.2%
その他	64	14.8%
不明・調査中	44	10.2%
計	431	100%

(4) 車両火災

車両火災 930 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	140	15.1%
交通機関内配線	76	8.2%
放火	75	8.1%
たばこ	42	4.5%
電気機器	42	4.5%
電気装置	42	4.5%
内燃機関	31	3.3%
放火の疑い	31	3.3%
マッチ・ライター	22	2.4%
衝突の火花	21	2.3%
配線器具	13	1.4%
たき火	8	0.9%
溶接機・切断機	8	0.9%
こんろ	7	0.8%
電灯電話等の配線	7	0.8%
火入れ	6	0.6%
焼却炉	3	0.3%
火あそび	2	0.2%
その他	197	21.2%
不明・調査中	157	16.9%
計	930	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 19 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	3	15.8%
排気管	2	10.5%
放火	2	10.5%
放火の疑い	2	10.5%
こんろ	1	5.3%
電気機器	1	5.3%
電気装置	1	5.3%
溶接機・切断機	1	5.3%
その他	3	15.8%
不明・調査中	3	15.8%
計	19	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 3,438 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	520	15.1%
放火	481	14.0%
放火の疑い	417	12.1%
たばこ	365	10.6%
火入れ	351	10.2%
火あそび	137	4.0%
マッチ・ライター	86	2.5%
電灯電話等の配線	43	1.3%
焼却炉	40	1.2%
溶接機・切断機	31	0.9%
電気機器	24	0.7%
配線器具	24	0.7%
取灰	22	0.6%
ストーブ	17	0.5%
電気装置	17	0.5%
こんろ	11	0.3%
排気管	9	0.3%
ボイラー	6	0.2%
煙突・煙道	3	0.1%
風呂かまど	2	0.1%
灯火	2	0.1%
交通機関内配線	2	0.1%
かまど	1	0.0%
炉	1	0.0%
内燃機関	1	0.0%
その他	480	14.0%
不明・調査中	345	10.0%
計	3,438	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,308	21.1%
住宅の居室	1,868	17.1%
林野	362	3.3%
一般倉庫	348	3.2%
建物の外周部	290	2.7%
車両等の外周部	216	2.0%
公園	184	1.7%
道路	179	1.6%
物置・置き場	138	1.3%
ゴミ集積所	136	1.2%
建物の廊下	124	1.1%
トイレ	123	1.1%
車両船舶の運転席	122	1.1%
車庫・駐車場等	95	0.9%
玄関	74	0.7%
広間・ホール	39	0.4%
建物の階段室	23	0.2%
その他の出火箇所	4,306	39.4%
計	10,935	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	3,447	31.5%	▲ 159	-4.4%
2月	3,387	31.0%	▲ 114	-3.3%
3月	4,101	37.5%	▲ 392	-8.7%
4月	0	0.0%	0	0.0%
5月	0	0.0%	0	0.0%
6月	0	0.0%	0	0.0%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%

計	10,935	100%	▲ 665	-5.7%
---	--------	------	-------	-------

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	513	4.7%
2～3時台	485	4.4%
4～5時台	425	3.9%
6～7時台	513	4.7%
8～9時台	791	7.2%
10～11時台	1,359	12.4%
12～13時台	1,391	12.7%
14～15時台	1,471	13.5%
16～17時台	1,245	11.4%
18～19時台	953	8.7%
20～21時台	707	6.5%
22～23時台	586	5.4%
不明	496	4.5%

計	10,935	100%
---	--------	------

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 1,876 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,627	86.7%	▲ 101	-5.8%
車両火災	56	3.0%	7	14.3%
林野火災	37	2.0%	15	68.2%
船舶火災	6	0.3%	▲ 1	-14.3%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	150	8.0%	▲ 16	-9.6%

計	1,876	100%	▲ 96	-4.9%
---	-------	------	------	-------

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 1,627 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	839	51.6%
共同住宅	295	18.1%
特定複合用途	101	6.2%
工場・作業場	84	5.2%
非特定複合用途	59	3.6%
併用住宅	44	2.7%
飲食店	35	2.2%
事務所等	19	1.2%
物品販売店舗等	10	0.6%
倉庫	10	0.6%
学校	8	0.5%
旅館・ホテル等	7	0.4%
神社・寺院等	4	0.2%
劇場等	2	0.1%
料理店等	2	0.1%
病院等	2	0.1%
グループホーム等	2	0.1%
その他の用途の建物火災	104	6.4%

計	1,627	100%
---	-------	------

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 552 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	437	79.2%	▲ 44	-9.1%
車両火災	42	7.6%	10	31.3%
林野火災	2	0.4%	▲ 1	-33.3%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	71	12.9%	14	24.6%
計	552	100%	▲ 23	-4.0%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 552 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	81	31	1	113	20.5%	18	18.9%
放火自殺巻添え	0	1	0	0	1	0.2%	▲ 1	-50.0%
放火自殺等を除く	3	125	306	4	438	79.3%	▲ 40	-8.4%
逃げ遅れ	0	53	134	0	187	33.9%	▲ 63	-25.2%
着衣着火	0	5	27	0	32	5.8%	▲ 4	-11.1%
出火後再進入	0	2	3	0	5	0.9%	▲ 1	-16.7%
その他	3	65	142	4	214	38.8%	28	15.1%
計	3	207	337	5	552	100%	▲ 23	-4.0%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	105	111	20.1%
たばこ	49	54	9.8%
ストーブ	42	48	8.7%
放火の疑い	23	24	4.3%
こんろ	20	21	3.8%
配線器具	13	14	2.5%
電灯電話等の配線	9	9	1.6%
灯火	8	8	1.4%
マッチ・ライター	5	5	0.9%
たき火	5	5	0.9%
火入れ	5	5	0.9%
風呂かまど	3	3	0.5%
焼却炉	3	3	0.5%
こたつ	3	3	0.5%
排気管	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
取灰	1	1	0.2%
その他	25	26	4.7%
不明・調査中	177	210	38.0%
計	498	552	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	死者の発生人数							死者数 合計
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
建物計		387	344	36	7					437
住宅		342	305	30	7					386
	一般住宅	269	235	27	7					310
	併用住宅	7	6	1						8
	共同住宅	66	64	2						68
	劇場等									0
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店									0
	物品販売店舗等	1	1							1
	旅館・ホテル等	2	1	1						3
	病院等									0
	グループホーム等									0
建物 火災	社会福祉施設等	1	1							1
	幼稚園等									0
	学校									0
	図書館等									0
	特殊浴場									0
	公衆浴場									0
	停車場等									0
	神社・寺院等	1	1							1
	工場・作業場	3	3							3
	スタジオ									0
	駐車場等									0
	航空機格納庫									0
	倉庫									0
	事務所等	1	1							1
	特定複合用途	8	6	2						10
	非特定複合用途	2	2							2
	地下街									0
	準地下街									0
	文化財									0
	その他	26	23	3						29
林野火災	2	2							2	
車両火災	38	35	2	1					42	
船舶火災									0	
航空機火災									0	
その他火災	71	71							71	
計		498	452	38	8	0	0	0	0	552

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	25	14	0	39	8.9%	▲3	-7.1%
放火自殺卷添え	0	1	0	0	1	0.2%	▲1	-50.0%
放火自殺等を除く	2	109	283	3	397	90.8%	▲40	-9.2%
逃げ遅れ	0	50	131	0	181	41.4%	▲58	-24.3%
着衣着火	0	4	14	0	18	4.1%	▲6	-25.0%
出火後再進入	0	2	3	0	5	1.1%	▲1	-16.7%
その他	2	53	135	3	193	44.2%	25	14.9%
計	2	135	297	3	437	100%	▲44	-9.1%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	49	54	12.4%
ストーブ	41	47	10.8%
放火	34	36	8.2%
こんろ	20	21	4.8%
放火の疑い	15	16	3.7%
配線器具	13	14	3.2%
電灯電話等の配線	9	9	2.1%
灯火	8	8	1.8%
風呂かまど	3	3	0.7%
こたつ	3	3	0.7%
マッチ・ライター	2	2	0.5%
焼却炉	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
取灰	1	1	0.2%
その他	18	19	4.3%
不明・調査中	168	201	46.0%
計	387	437	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	20	10	0	30	7.8%	▲7	-18.9%
放火自殺巻添え	0	0	0	0	0	0.0%	▲2	-100.0%
放火自殺等を除く	2	99	253	2	356	92.2%	▲16	-4.3%
逃げ遅れ	0	43	119	0	162	42.0%	▲45	-21.7%
着衣着火	0	3	13	0	16	4.1%	▲2	-11.1%
出火後再進入	0	2	2	0	4	1.0%	0	0.0%
その他	2	51	119	2	174	45.1%	31	21.7%
計	2	119	263	2	386	100%	▲25	-6.1%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	45	50	13.0%
ストーブ	38	43	11.1%
放火	27	28	7.3%
こんろ	16	16	4.1%
配線器具	13	14	3.6%
放火の疑い	13	14	3.6%
電灯電話等の配線	8	8	2.1%
灯火	6	6	1.6%
風呂かまど	3	3	0.8%
こたつ	3	3	0.8%
マッチ・ライター	2	2	0.5%
焼却炉	1	1	0.3%
たき火	1	1	0.3%
取灰	1	1	0.3%
その他	16	17	4.4%
不明・調査中	149	179	46.4%
計	342	386	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（1,713件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	665	38.8%	▲121	-15.4%
一般住宅	199	11.6%	▲26	-11.6%
共同住宅	116	6.8%	▲35	-23.2%
特定複合用途	52	3.0%	▲12	-18.8%
事務所等	30	1.8%	▲5	-14.3%
物品販売店舗等	18	1.1%	▲5	-21.7%
非特定複合用途	17	1.0%	▲3	-15.0%
学校	15	0.9%	1	7.1%
併用住宅	14	0.8%	1	7.7%
倉庫	14	0.8%	▲8	-36.4%
飲食店	11	0.6%	5	83.3%
遊技場等	9	0.5%	3	50.0%
神社・寺院等	9	0.5%	▲1	-10.0%
工場・作業場	9	0.5%	▲5	-35.7%
病院等	8	0.5%	3	60.0%
停車場等	8	0.5%	3	60.0%
旅館・ホテル等	6	0.4%	3	100.0%
公会堂等	4	0.2%	2	100.0%
グループホーム等	4	0.2%	1	33.3%
社会福祉施設等	3	0.2%	▲1	-25.0%
駐車場等	3	0.2%	1	50.0%
劇場等	1	0.1%	▲2	-66.7%
料理店等	1	0.1%	1	0.0%
図書館等	1	0.1%	0	0.0%
文化財	1	0.1%	1	0.0%
その他の建物	112	6.5%	▲43	-27.7%
林野火災	40	2.3%	▲2	-4.8%
車両火災	106	6.2%	▲26	-19.7%
船舶火災	4	0.2%	3	300.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	898	52.4%	9	1.0%
計	1,713	100%	▲137	-7.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	501	29.2%
住宅の居室	131	7.6%
公園	109	6.4%
建物の外周部	78	4.6%
トイレ	69	4.0%
道路	67	3.9%
ゴミ集積所	54	3.2%
一般倉庫	50	2.9%
車両等の外周部	45	2.6%
建物の廊下	43	2.5%
林野	42	2.5%
車両船舶の運転席	35	2.0%
車庫・駐車場等	34	2.0%
玄関	31	1.8%
物置・置き場	31	1.8%
建物の階段室	17	1.0%
広間・ホール	11	0.6%
その他の出火箇所	365	21.3%
計	1,713	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	623	36.4%	▲ 1	-0.2%
2月	526	30.7%	▲ 3	-0.6%
3月	564	32.9%	▲ 133	-19.1%
4月	0	0.0%	0	0.0%
5月	0	0.0%	0	0.0%
6月	0	0.0%	0	0.0%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	1,713	100%	▲ 137	-7.4%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	266	15.5%
月曜	227	13.3%
火曜	212	12.4%
水曜	244	14.2%
木曜	241	14.1%
金曜	236	13.8%
土曜	219	12.8%
出火曜日不明	68	4.0%
計	1,713	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	143	8.3%
2～3時台	142	8.3%
4～5時台	98	5.7%
6～7時台	59	3.4%
8～9時台	51	3.0%
10～11時台	97	5.7%
12～13時台	109	6.4%
14～15時台	159	9.3%
16～17時台	212	12.4%
18～19時台	174	10.2%
20～21時台	129	7.5%
22～23時台	131	7.6%
時間帯不明	209	12.2%
計	1,713	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年(概数)	10,935	1,713	15.7%

第1表 火災の概要

区分	平成28年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	10,935	11,600	-665	-5.7%
	建物	6,116	6,684	-568	-8.5%
	林野	431	369	62	16.8%
	車両	930	953	-23	-2.4%
	船舶	19	28	-9	-32.1%
	航空機	1	2	-1	-50.0%
	その他	3,438	3,564	-126	-3.5%
	焼損棟数(棟)	8,898	9,801	-903	-9.2%
り災世帯数(世帯)	5,646	6,550	-904	-13.8%	
建物焼損床面積(m ²)	281,001	346,002	-65,001	-18.8%	
建物焼損表面積(m ²)	33,205	34,179	-974	-2.8%	
林野焼損面積(a)	13,267	30,856	-17,589	-57.0%	
損害額(千円)	17,020,864	26,001,758	-8,980,894	-34.5%	
死者数合計 (人)	合計	552	575	-23	-4.0%
	(うち放火自殺者等)	(114)	(97)	(17)	(17.5%)
	建物	437	481	-44	-9.1%
	林野	2	3	-1	-33.3%
	車両	42	32	10	31.3%
	船舶	0	0	0	0.0%
	航空機	0	2	-2	-100.0%
負傷者数合計 (人)	合計	1,876	1,972	-96	-4.9%
	建物	1,627	1,728	-101	-5.8%
	林野	37	22	15	68.2%
	車両	56	49	7	14.3%
	船舶	6	7	-1	-14.3%
	航空機	0	0	0	-
	その他	150	166	-16	-9.6%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	411	22	72	779,690	5,412,731	0.76	0.41	滋賀県	143	7	21	273,488	1,419,178	1.01	0.49
青森県	124	14	20	199,559	1,343,829	0.92	1.04	京都府	159	8	38	254,183	2,573,710	0.62	0.31
岩手県	157	7	21	412,452	1,293,617	1.21	0.54	大阪府	599	25	164	562,342	8,850,125	0.68	0.28
宮城県	259	11	40	547,046	2,321,042	1.12	0.47	兵庫県	491	24	74	483,162	5,603,838	0.88	0.43
秋田県	67	8	16	214,046	1,048,227	0.64	0.76	奈良県	160	9	14	160,260	1,391,805	1.15	0.65
山形県	90	9	25	127,939	1,133,835	0.79	0.79	和歌山県	123	5	18	161,391	1,001,553	1.23	0.50
福島県	229	15	25	335,167	1,945,692	1.18	0.77	鳥取県	60	6	10	124,780	580,233	1.03	1.03
茨城県	351	16	41	745,562	2,962,968	1.18	0.54	島根県	76	6	13	123,319	703,499	1.08	0.85
栃木県	218	15	31	356,556	1,975,416	1.10	0.76	岡山県	190	15	17	236,294	1,933,270	0.98	0.78
群馬県	253	16	51	444,444	2,006,729	1.26	0.80	広島県	241	9	32	443,062	2,861,425	0.84	0.31
埼玉県	551	30	70	954,786	7,306,325	0.75	0.41	山口県	124	8	14	195,897	1,424,561	0.87	0.56
千葉県	538	28	88	807,716	6,258,197	0.86	0.45	徳島県	76	3	13	159,513	772,617	0.98	0.39
東京都	1,133	33	274	1,048,032	13,333,360	0.85	0.25	香川県	81	5	9	186,160	999,744	0.81	0.50
神奈川県	572	22	117	414,367	9,104,422	0.63	0.24	愛媛県	117	12	27	138,101	1,420,255	0.82	0.84
新潟県	153	14	37	333,787	2,325,875	0.66	0.60	高知県	102	2	11	107,025	742,619	1.37	0.27
富山県	53	8	11	163,755	1,082,233	0.49	0.74	福岡県	339	21	67	599,878	5,144,124	0.66	0.41
石川県	44	7	5	148,652	1,156,292	0.38	0.61	佐賀県	65	4	16	221,053	843,305	0.77	0.47
福井県	52	4	10	140,771	800,458	0.65	0.50	長崎県	128	5	28	136,130	1,552,846	0.82	0.32
山梨県	118	6	17	117,259	853,152	1.38	0.70	熊本県	96	4	10	163,221	1,809,595	0.53	0.22
長野県	259	14	37	537,880	2,135,762	1.21	0.66	大分県	114	5	17	144,365	1,186,039	0.96	0.42
岐阜県	248	11	29	412,091	2,080,497	1.19	0.53	宮崎県	144	3	22	219,017	1,124,189	1.28	0.27
静岡県	271	7	48	313,643	3,775,742	0.72	0.19	鹿児島県	211	18	28	476,536	1,678,731	1.26	1.07
愛知県	614	20	90	1,652,820	7,504,139	0.82	0.27	沖縄県	97	2	12	58,926	1,449,819	0.67	0.14
三重県	234	9	26	184,741	1,877,181	1.25	0.48	都道府県計	10,935	552	1,876	17,020,864	128,104,801	0.85	0.43

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成27年度消防防災・震災対策現況調査による（平成27年3月31日現在）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	10,935	6,116	431	930	19	1	3,438	8,898	281,001	33,205	13,267	552	1,876	5,646	12,598	17,020,864
第1期	計	10,935	6,116	431	930	1	3,438	8,898	281,001	33,205	13,267	552	1,876	5,646	12,598	17,020,864
	1月	3,447	2,146	67	319	9	906	3,025	92,062	10,553	1,347	187	621	2,036	4,540	6,015,139
	2月	3,387	1,943	111	284	1	1,048	2,800	88,877	12,576	1,581	181	561	1,758	3,852	5,260,378
	3月	4,101	2,027	253	327	9	1,484	3,073	100,062	10,076	10,339	184	694	1,852	4,206	5,745,347
第2期	計															
	4月															
	5月															
	6月															
第3期	計															
	7月															
	8月															
	9月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成28年

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

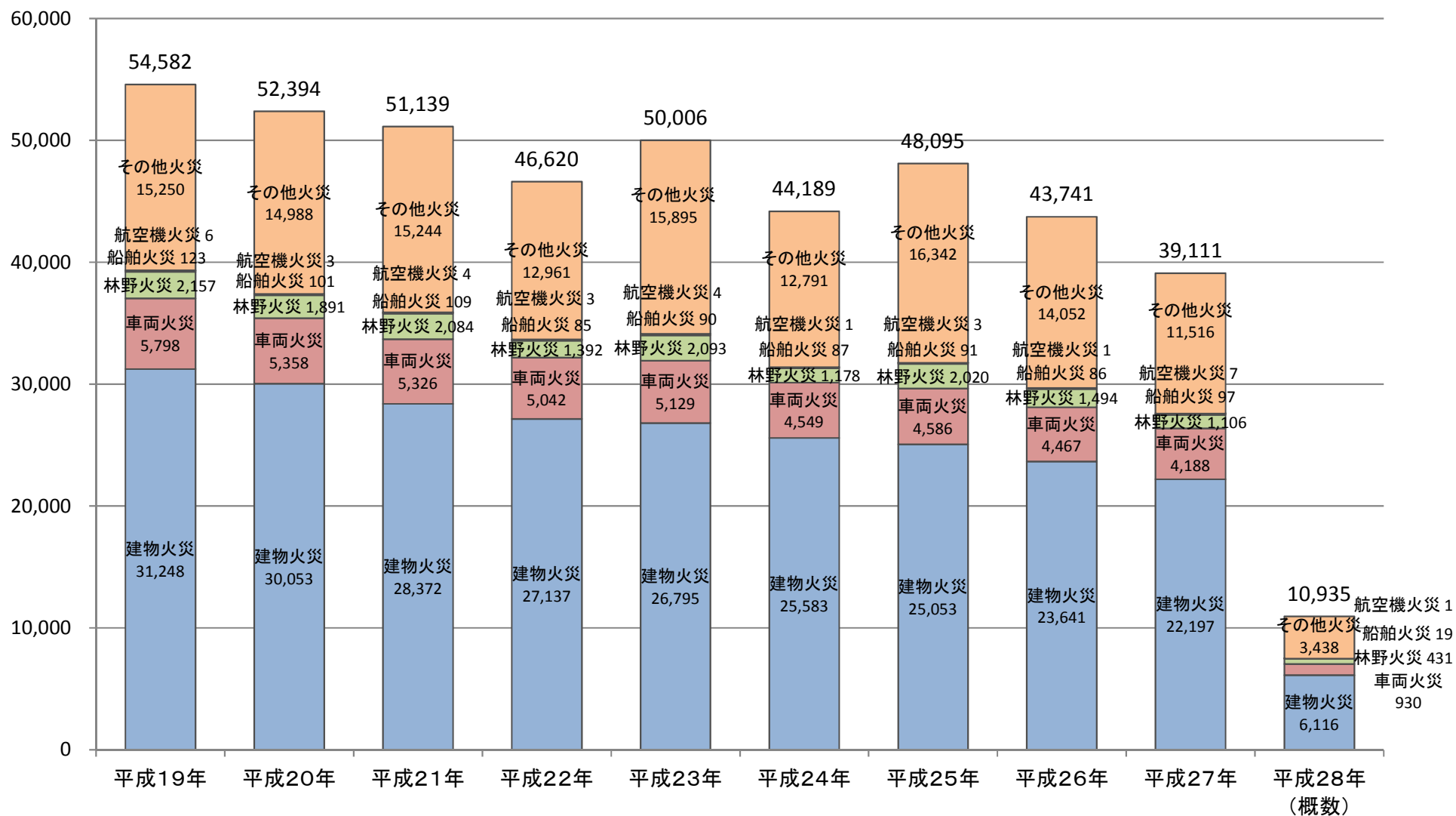
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	10,935	6,116	431	930	3	176	320	83	43	305	19	5	4	5	1	4	都道府県計
北海道	411	293	2	70		13	33	11		13	1					1	北海道
青森県	124	89	4	8		1	3			4							青森県
岩手県	157	76	23	12		2	3	1		6							岩手県
宮城県	259	138	15	23		6	10		1	6							宮城県
秋田県	67	52	3	6		3	1	1		1							秋田県
山形県	90	53	2	6			2	2		2							山形県
福島県	229	106	19	25		4	10	1		10							福島県
茨城県	351	153	24	30		1	8	2		19							茨城県
栃木県	218	98	17	24		5	7	2		10							栃木県
群馬県	253	119	3	18		1	8	2	1	6							群馬県
埼玉県	551	314	11	41		6	13	5	3	14							埼玉県
千葉県	538	269	21	43		14	13		2	14	2		1	1			千葉県
東京都	1,133	804		60		11	30	12	4	3	1		1				東京都
神奈川県	572	335	5	49		11	15	2	8	13	1	1					神奈川県
新潟県	153	120		19		6	4	1		8							新潟県
富山県	53	47		3		1	1			1							富山県
石川県	44	30		6		1	1			4							石川県
福井県	52	36		6		1	2	2		1							福井県
山梨県	118	35	7	9		1	1			7							山梨県
長野県	259	118	18	10			3		1	6							長野県
岐阜県	248	109	14	12		2	4			6							岐阜県
静岡県	271	138	8	28		7	7	2		12							静岡県
愛知県	614	311	17	58		12	26	10	3	7	1		1				愛知県
三重県	234	94	10	15		3	5			7							三重県
滋賀県	143	65	6	19		4	9	2		4	1				1		滋賀県
京都府	159	110	2	14	1	1	6	1	1	4							京都府
大阪府	599	409	7	43		6	16	5	7	9							大阪府
兵庫県	491	242	19	48		9	16	6	5	12	2					2	兵庫県
奈良県	160	55	4	16		2	11		2	1							奈良県
和歌山県	123	61	2	11	1	1	5	1		3							和歌山県
鳥取県	60	37		4		1	2	1									鳥取県
島根県	76	43	8	8		3	1	1		3							島根県
岡山県	190	91	23	14		3	5		1	5	1		1				岡山県
広島県	241	140	18	16		3	7			6	1					1	広島県
山口県	124	65	6	9		2	1			6							山口県
徳島県	76	36	8	11		1	5	2	1	2							徳島県
香川県	81	42	7	7		4	1	1		1							香川県
愛媛県	117	78	1	6		2	2			2							愛媛県
高知県	102	45	8	5			2			3							高知県
福岡県	339	230	2	35	1	5	8	1	1	19	1	1					福岡県
佐賀県	65	36	6	4		1	2			1	1			1			佐賀県
長崎県	128	67	3	12		5	1		1	5	5	3		2			長崎県
熊本県	96	47	18	5		1				4							熊本県
大分県	114	57	11	19		5	2			12							大分県
宮崎県	144	64	24	12		1	2	2		7							宮崎県
鹿児島県	211	106	17	22		3	4	4	1	10	1		1				鹿児島県
沖縄県	97	53	8	9		1	2			6							沖縄県

第 4 表

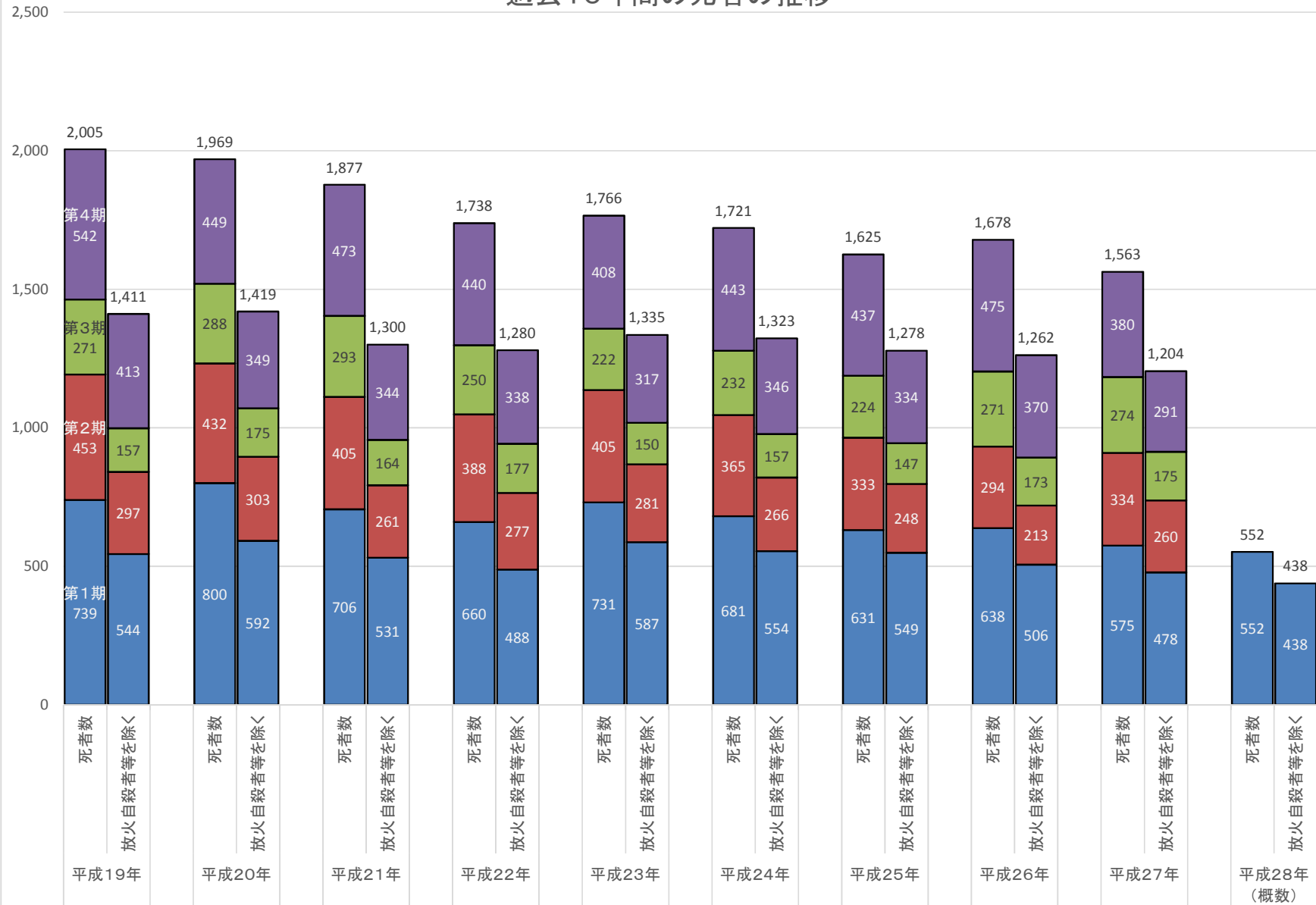
都道府県別火災の概要（2 / 2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額 (千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	3,438	1,900	356	217	965	8,898	281,001	33,205	13,267	552	1,876	5,646	17,020,864	都道府県計
北海道		45	11	3	9	22	376	15,971	1,349	53	22	72	211	779,690	北海道
青森県		23	15	1		7	153	6,448	773	92	14	20	90	199,559	青森県
岩手県		46	39	1	3	3	152	9,516	448	381	7	21	74	412,452	岩手県
宮城県		83	50	6	6	21	207	7,929	523	252	11	40	129	547,046	宮城県
秋田県		6	1		2	3	107	9,788	469	45	8	16	61	214,046	秋田県
山形県		29	19		1	9	81	2,382	355	51	9	25	40	127,939	山形県
福島県		79	65	4	3	7	175	9,802	441	4,210	15	25	98	335,167	福島県
茨城県		144	101	4	6	33	268	12,165	1,374	150	16	41	143	745,562	茨城県
栃木県		79	53	5	2	19	149	4,703	316	1,981	15	31	100	356,556	栃木県
群馬県		113	75	9	3	26	191	7,216	604	18	16	51	123	444,444	群馬県
埼玉県		185	90	23	11	61	485	10,377	2,373	137	30	70	322	954,786	埼玉県
千葉県		203	110	18	13	62	410	11,837	1,157	145	28	88	248	807,716	千葉県
東京都		268	76	72	36	84	917	6,933	2,784	131	33	274	615	1,048,032	東京都
神奈川県		182	67	34	16	65	441	7,686	1,805	38	22	117	333	414,367	神奈川県
新潟県		14	6	2	2	4	205	8,949	861	2	14	37	120	333,787	新潟県
富山県		3	1			2	59	4,264	61		8	11	32	163,755	富山県
石川県		8	5	1	1	1	57	4,962	201	13	7	5	40	148,652	石川県
福井県		10	5	1	1	3	54	2,683	200	5	4	10	29	140,771	福井県
山梨県		67	38	2	1	26	57	1,778	265	67	6	17	41	117,259	山梨県
長野県		113	81	2	1	29	168	8,696	1,743	1,216	14	37	81	537,880	長野県
岐阜県		113	85	5	5	18	158	6,268	621	77	11	29	112	412,091	岐阜県
静岡県		97	53	13	5	26	200	4,776	452	81	7	48	99	313,643	静岡県
愛知県		227	138	18	12	59	447	11,471	1,261	99	20	90	267	1,652,820	愛知県
三重県		115	55	4	3	53	147	5,346	329	100	9	26	65	184,741	三重県
滋賀県		52	39	3	1	9	130	3,795	347	264	7	21	68	273,488	滋賀県
京都府		33	13	7	1	12	160	5,213	332	51	8	38	130	254,183	京都府
大阪府	1	139	53	29	10	47	549	8,141	2,621	30	25	164	484	562,342	大阪府
兵庫県		180	93	21	11	55	308	8,011	852	262	24	74	211	483,162	兵庫県
奈良県		85	56	12	2	15	72	2,108	426	18	9	14	53	160,260	奈良県
和歌山県		49	30	4	4	11	94	2,597	70	138	5	18	39	161,391	和歌山県
鳥取県		19	8		1	10	69	4,338	285		6	10	43	124,780	鳥取県
島根県		17	15		1	1	67	2,324	298	228	6	13	33	123,319	島根県
岡山県		61	34	6	9	12	142	4,403	440	368	15	17	92	236,294	岡山県
広島県		66	43	8	2	13	202	7,911	513	601	9	32	99	443,062	広島県
山口県		44	23	3	5	13	106	4,437	371	23	8	14	59	195,897	山口県
徳島県		21	9	1	4	7	56	1,765	186	159	3	13	34	159,513	徳島県
香川県		25	17	1	2	5	78	2,742	268	13	5	9	45	186,160	香川県
愛媛県		32	18	1	4	9	130	4,093	388		12	27	85	138,101	愛媛県
高知県		44	29	2	1	12	77	1,973	338	21	2	11	51	107,025	高知県
福岡県		71	28	13	6	24	318	9,446	1,105	30	21	67	229	599,878	福岡県
佐賀県		18	10	1	3	4	44	1,333	328	11	4	16	40	221,053	佐賀県
長崎県		41	22	7	2	10	101	3,482	1,648	4	5	28	77	136,130	長崎県
熊本県		26	17		1	8	78	3,174	285	835	4	10	36	163,221	熊本県
大分県		27	17	3	1	6	87	2,775	238	176	5	17	55	144,365	大分県
宮崎県		44	28	1	1	14	120	5,283	575	240	3	22	58	219,017	宮崎県
鹿児島県		65	43	3	2	17	184	8,941	350	430	18	28	102	476,536	鹿児島県
沖縄県		27	16	2	1	8	62	770	176	21	2	12	50	58,926	沖縄県

過去10年間の火災の推移

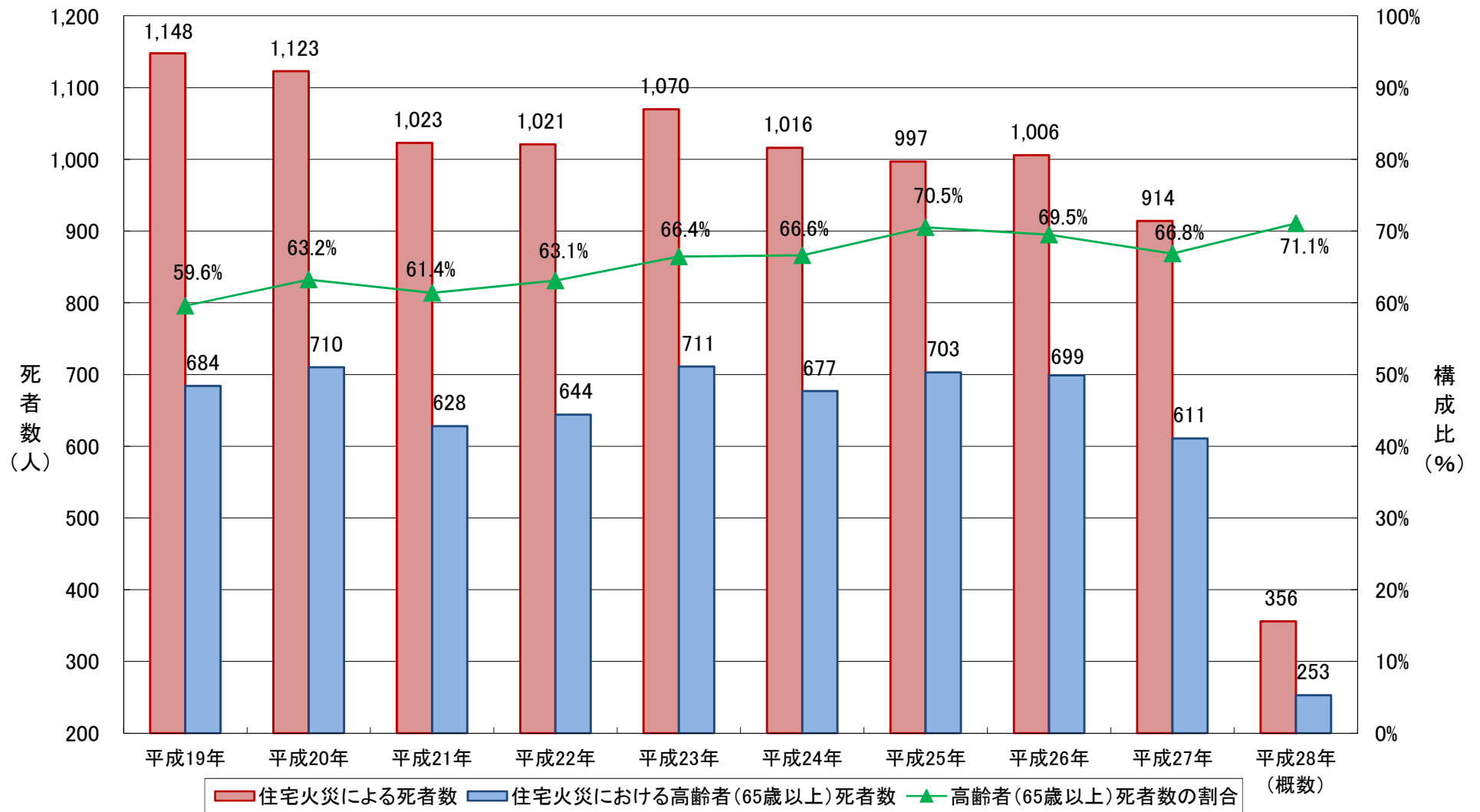


過去10年間の死者の推移

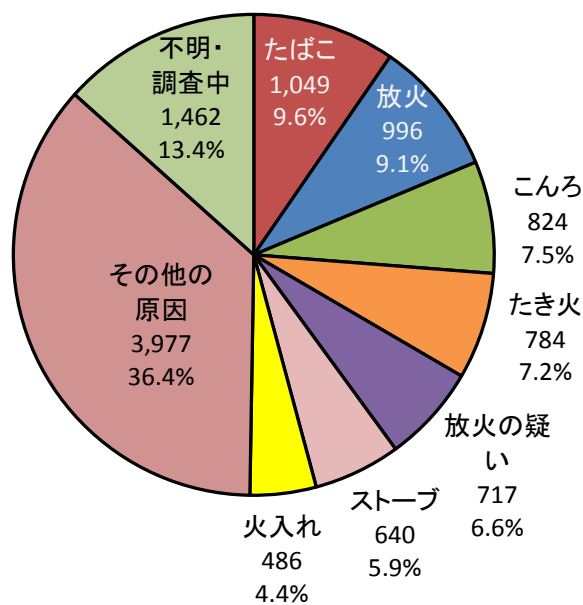


※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)

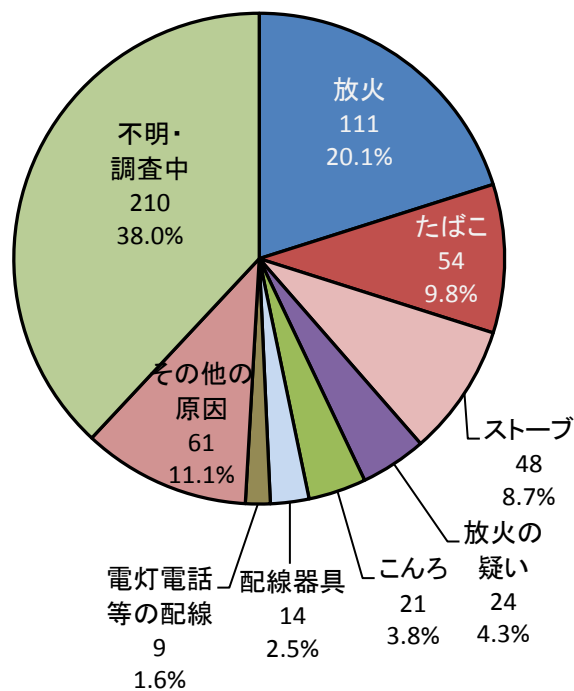


出火原因 全火災10,935件の内訳



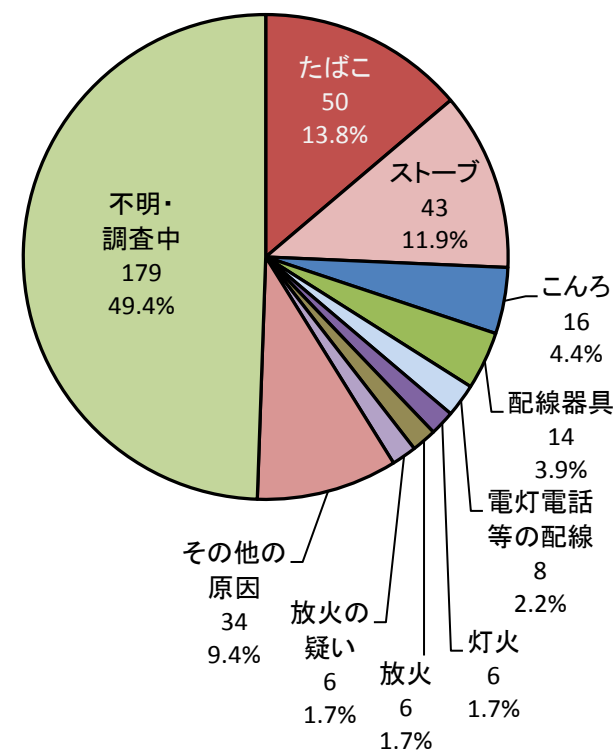
全火災の出火原因別死者 552人の内訳

※死者の発生した建物用途による。



住宅火災の出火原因別死者数 (放火自殺者等を除く。) 356人の内訳

※死者の発生した建物用途による。



平成28年(1月～3月)における火災の状況(概数)